

半 期 報 告 書

(第91期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

JUKI 株式会社

(349077)

第91期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

JUKI 株式会社

目 次

頁

第91期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	44
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61

中間監査報告書

前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第91期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

(注)平成17年7月4日付で商号の登記上の表記を「ジューキ株式会社」から「JUKI株式会社」に変更している。

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	58,922	66,962	63,798	120,625	127,949
経常利益 (百万円)	776	5,079	5,012	3,815	8,646
中間(当期)純利益 (百万円)	1,387	1,904	2,969	866	5,523
純資産額 (百万円)	5,233	5,583	17,248	3,259	13,566
総資産額 (百万円)	130,950	118,718	111,971	118,562	115,916
1株当たり純資産額 (円)	51.66	53.54	147.54	32.18	115.61
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.70	18.72	25.40	8.47	51.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	18.04	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.00	4.70	15.40	2.75	11.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,536	5,568	9,298	18,829	8,195
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,008	△1,186	△1,763	5,254	△2,231
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,916	△4,205	△8,029	△24,649	△7,656
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	12,335	11,953	9,762	11,533	9,923
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	6,061 (1,132)	6,706 (1,114)	7,234 (1,030)	6,006 (1,117)	6,559 (1,083)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期中、第89期、第90期、第91期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	34,174	38,500	38,886	71,077	75,221
経常利益 (百万円)	260	2,137	2,139	2,009	4,570
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	194	472	751	△5,957	2,812
資本金 (百万円)	9,941	10,441	12,441	9,941	12,441
発行済株式総数 (株)	101,375,990	104,361,064	117,020,771	101,375,990	117,020,771
純資産額 (百万円)	19,246	14,733	22,474	13,546	21,606
総資産額 (百万円)	104,836	91,796	86,077	91,377	90,262
1株当たり純資産額 (円)	189.97	141.28	192.24	133.71	184.48
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失 (△) (円)	1.92	4.64	6.43	△58.80	25.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	4.47	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	18.36	16.05	26.11	14.82	23.94
従業員数 (ほか、平均営業社員数) (人)	1,087 (1,132)	1,018 (1,114)	1,014 (1,030)	1,033 (1,117)	995 (1,083)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第89期中、第89期、第90期、第91期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

従来連結子会社であったワールドトレード(株)、ユニオンスペシャルカナダ(株)、ジューキ・フランス(株)は清算終了したことにより当中間連結会計期間から連結の範囲から除外している。

なお、当中間連結会計期間において、(株)ジューキ広島製作所はJUKI広島(株)へ、上海甲田精密機械(有)は重機(上海)精密機械(有)へ、ジューキ会津プレジジョン(株)はJUKI会津(株)へそれぞれ社名変更している。また、平成17年10月1日をもって、ジューキ電子工業(株)はJUKI電子工業(株)へ、秋田精密(株)はJUKI秋田精密(株)へ、ジューキ吉野工業(株)はJUKI吉野工業(株)へ、重機精密(株)はJUKI精密(株)へ、白河電産(株)はJUKI電産(株)へそれぞれ社名変更している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工業用ミシン事業	4,333
家庭用ミシン事業	947(1,030)
産業機器事業	680
電子・精密機器事業	354
その他	726
全社(共通)	194
合計	7,234(1,030)

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。また、従業員が当中間連結会計期間において675名増加しているが、これは主に海外子会社の生産拡充によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,014(1,030)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、一般家庭用ミシン等の直営販売店で勤務する営業社員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、原油・原材料価格高騰の長期化など不安定材料はあるものの、好調が続く中国経済が牽引役となり、総じて景気は堅調に推移した。一方、わが国経済は、緩やかな景気回復基調にあると言われながらも、個人消費に力強さは見られず、とりわけIT(情報技術)関連では在庫調整や価格下落傾向が続くなど、極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるなど様々な施策を実施してきた。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は637億9千8百万円(対前年同期比4.7%減)、連結経常利益は50億1千2百万円(対前年同期比1.3%減)、連結中間純利益は29億6千9百万円(対前年同期比55.9%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

①工業用マシン事業

工業用マシンの重要な製造・販売拠点である中国においては、金融引き締めなどによる影響があったものの、クォータ(欧米での繊維輸入数量規制)の撤廃とも相まって、販売は引き続き拡大した。その結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は335億4千2百万円(対前年同期比9.0%増)、営業利益は49億7千2百万円(対前年同期比73.5%増)となった。

②家庭用マシン事業

家庭用マシンについては、新製品投入の遅れや訪問販売における高級マシンの販売低迷などにより、国内・海外ともに売上が伸び悩み、家庭用マシン事業全体の連結売上高は57億5千5百万円(対前年同期比15.6%減)、営業利益は1億1千9百万円(対前年同期比75.9%減)となった。

③産業機器事業

中国での販売強化や新製品の投入など積極的な拡販を行ってきたが、IT関連での在庫調整の影響などによる需要の落ち込みや、厳しい価格競争に見舞われ、産業機器事業全体の連結売上高は108億3千8百万円(対前年同期比14.6%減)、営業利益は4億5千2百万円(対前年同期比56.4%減)となった。

④電子・精密機器事業

前連結会計年度においては、新札発行特需などがあったが、当中間連結会計期間は激しい需要の波による影響を受け、電子・精密機器事業全体の連結売上高は71億1千6百万円(対前年同期比19.8%減)、営業利益は7億9千4百万円(対前年同期比26.8%減)となった。

⑤その他(宝飾品・健康商品等)

宝飾品・健康商品等その他の事業の連結売上高は65億4千4百万円(対前年同期比16.2%減)、営業利益は2億8千7百万円(対前年同期比71.8%減)となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

①日本

売上高は320億7千8百万円(対前年同期比14.8%減)、営業利益は45億3千7百万円(対前年同期比7.4%減)となった。

②米州

売上高は46億6百万円(対前年同期比9.7%増)、営業利益は1億6千8百万円(対前年同期比360.9%増)となった。

③アジア

売上高は235億2千4百万円(対前年同期比15.4%増)、営業利益は18億5千3百万円(対前年同期比23.6%増)となった。

④欧州

売上高は35億8千8百万円(対前年同期比24.0%減)、営業利益は6千6百万円(対前年同期比4.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、当中間連結会計期間末には97億6千2百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、92億9千8百万円(前年同期は55億6千8百万円の増加)となった。これは、税金等調整前中間純利益と売上債権及び棚卸資産の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、17億6千3百万円(前年同期は11億8千6百万円の減少)となった。これは、主に生産設備等の投資を行ったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、80億2千9百万円(前年同期は42億5百万円の減少)となった。これは、有利子負債の圧縮を行ったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	26,856	+1.0
家庭用ミシン事業	5,767	△19.1
産業機器事業	8,845	△29.3
電子・精密機器事業	6,135	△23.1
合計	47,605	△12.2

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っている。

区分	受注高			受注残高		
	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	654	6,774	△14.6	112	1,330	△38.1

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

また、予約販売方式によっている国内の家庭用ミシン(家庭用ミシン事業)、健康商品等(その他事業)の予約契約状況は次のとおりである。

予約契約高			予約契約残高		
数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)	数量(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
30,375	6,692	△17.8	56,848	12,526	△4.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
工業用ミシン事業	33,542	+9.0
家庭用ミシン事業	5,755	△15.6
産業機器事業	10,838	△14.6
電子・精密機器事業	7,116	△19.8
その他	6,544	△16.2
合計	63,798	△4.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、事業セグメント毎の商品開発を担当する設計部門とそのために必要となる要素技術開発を担当する研究部門とでそれぞれ機能を分担している。本活動の当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は26億1千1百万円(売上高比率4.1%)、前年同期比2億5千3百万円の増となった。また、研究開発活動の成果としての工業所有権総数は当中間連結会計期間末において865件となり、前年度末対比で32件の増となった。

◎グループ共通の活動

当社グループにおける研究開発活動は、CS(顧客満足)の観点から、品質・価格・発売時期等あらゆる面でお客様に喜ばれ、かつご満足頂ける製品の開発に向け、全組織をあげて取り組んでいる。

また、環境への取り組みとして、欧州を中心に本年8月から施行されたWEEE(廃電気電子機器指令)や来年7月から施行されるRoHS規制(電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限)への対応はもとより、有害物質を含まない安全な製品を社会に提供するため、昨年8月、当社グループ独自の環境基準である「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、グループをあげて取り組んでいる。

各事業セグメント別の研究開発活動については、次のとおりである。

◎工業用ミシン事業

工業用ミシンの分野では、先端技術を駆使して開発した工業用ミシンを本年5月に大阪で開催されたJIAM展、同8月に上海で開催されたCISMA展にそれぞれ展示し、市場から高い評価を得た。特に、本年度は世界一の縫い速度・サイクルタイムを実現した電子サイクルマシン「AMS-210E」、縫製中の油汚れを解消した高速セミドライヘッドロックマシン「MO-6700D」シリーズを発売するとともに、昨年発売した電子根巻きボタン付マシン「AMB-289」、電子本縫い袖付けマシン「DP-2100」等で予想を上回る販売実績をあげる等、ここ数年、急速な技術力・開発力・販売力を高めてきた。

一方、より良い製品をより安くより早く市場に展開するため、部門間の連携強化を目指してスタートしたPMT(プロダクト・マネジメント・チーム)も日常活動として定着し、品質向上、日程短縮・コスト低減等、ユーザーニーズを反映した製品開発に大きく貢献している。

今後とも、工業用ミシンのリーディングカンパニーとして、CSを基軸に品質・信頼性・生産性・新技術・IT等で更なる差別化を図るとともに、有害物質を含まない部品の採用、リサイクル等環境に配慮する取り組みも強力に推進していくことにより、中国その他のメーカーが追従できない製品・技術を継続的に創出していく。

◎家庭用マシン事業

家庭用マシンの分野では、家庭用マシン、小型ロックマシン、職業用マシンの研究開発を行っている。

機種開発においては、国内向けに刺繍マシン用スキャナー「EC-3」、垂直釜の本格派マシン「HZL-7900」を6月より発売開始するとともに、海外向けにはコンピュータマシンE71を発売開始した。また国内量販店向けには小型ロックマシン「RS-10」を展開し、小型ロックマシンの需要を喚起した。さらに、職業用マシンにおいても本年11月からスピードコントロール付きの機種を投入する等、使い勝手の良い新商品を次々と開発し市場導入を行っている。

今後とも、市場要望にマッチした新商品をタイムリーに開発し、当事業の発展に貢献していく。

◎産業機器事業

産業機器の分野では、基板に電子部品を実装するためのチップマウンター、各種付帯装置の研究開発を行っている。開発体制としては、当社に加え、ジューキ電子工業㈱にて、それぞれの強みを活かした機能を相互に分担することによって連携した開発を進めている。

主な活動としては、マウンター市場において益々高まる信頼性・安定性・生産性(時間あたりの実装部品個数)向上への要求に応えるため、部品認識・ハンドリング・高速化等、様々なコア技術の研究開発を推進するとともに、CAE解析・デザインレビュー・信頼性試験等を実施することによって優れた製品をタイムリーに生み出している。

このような活動を通じて、ホストコンピュータによる総合管理・自己診断・自動調節機能を搭載した高速チップマウンター「KE-2050R」、高速フレックスマウンター「KE-2060R」、超高速チップマウンター「FX-1R」の販売が好調である。また、本年10月には半導体実装と表面実装との混載に狙いを定めた次世代チッププレーサ「CX-1」をプロテック展の次世代マシンコーナー“フューチャーゾーン”で発表し、大きな反響を得た。今後とも開発スピードをあげてマウンターやフィーダの研究開発を推進し、当事業の利益貢献につなげていく。

◎その他分野

その他の分野については、重機精密㈱、白河電産㈱、ジューキ電子工業㈱等、自社開発部門を有する連結子会社を中心にそれぞれの独自性を活かした研究開発活動を展開している。中でもアミューズメント機器を扱う重機精密㈱、金融端末機器等を扱うジューキ電子工業㈱は、東京にも開発拠点を設けて他社からの受託開発業務等を精力的に推進し、グループの業績拡大に大きく貢献している。

◎中央技術研究所

以上のような事業セグメント別の研究開発活動に加え、商品開発の技術シーズを創生する要素技術開発、材料技術・新素材研究、外部機関(大学、他企業)との共同研究、3次元CAD・CAEによる解析技術・シミュレーション技法・信頼性評価技術の開発等、技術価値を更に高めるための研究開発活動を中央技術研究所にて進めている。

さらに、海外も含めワールドワイドに広がる研究開発活動を効果的かつ効率的に推進していくため、CTO(チーフ・テクノロジー・オフィサー)を中心に中長期的視点から策定された技術戦略、知財戦略、開発拠点戦略並びに研究開発行政の部門横断的推進活動等に基づき、技術優位性をベースとした当社グループの持続的成長と発展を支える研究開発活動を今後とも積極的に推進していく。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前連結会計年度末において計画中であったJUKI広島㈱(国内子会社)本社工場の事務棟建設(投資額177百万円)については、平成17年9月に完了した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	117,020,771	117,020,771	東京証券取引所 市場第一部	—
計	117,020,771	117,020,771	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	117,020	—	12,441	—	4,985

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,516	9.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	9,429	8.06
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.68
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネージメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,717	3.18
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,714	3.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,194	2.73
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,860	2.44
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	2,696	2.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,564	2.19
計	—	48,688	41.60

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,601千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,335千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 2,407千株

2 UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっている。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 112,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	116,306,000	116,306	普通株式
単元未満株式	510,771	—	普通株式
発行済株式総数	117,020,771	—	—
総株主の議決権	—	116,306	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

当社所有の自己株式 950株

相互保有株式

松本機械工業株式会社 560株

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	112,000	—	112,000	0.10
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県耶麻郡塩川町 大字小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.08
計	—	204,000	—	204,000	0.18

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	464	470	462	467	538	659
最低(円)	375	402	427	435	436	514

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	14,088		11,051		11,738	
受取手形 及び売掛金		24,343		23,200		24,131	
有価証券		59		40		49	
棚卸資産		40,609		37,702		38,473	
その他		6,163		5,070		7,360	
貸倒引当金		△2,465		△2,395		△2,520	
流動資産合計		82,799	69.74	74,669	66.69	79,233	68.35
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び 構築物	※2	8,949		9,830		9,608	
機械装置 及び運搬具	※2	4,462		5,090		4,482	
土地	※2	5,954		5,472		5,939	
その他		2,709		1,891		2,360	
有形固定 資産合計		22,076	18.60	22,285	19.90	22,390	19.32
無形固定資産	※2	2,794	2.35	2,782	2.48	2,683	2.31
投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	5,257		6,966		5,878	
その他		6,900		6,576		6,757	
貸倒引当金		△1,109		△1,309		△1,026	
投資その他の 資産合計		11,048	9.31	12,233	10.93	11,608	10.02
固定資産合計		35,919	30.26	37,301	33.31	36,682	31.65
資産合計		118,718	100.00	111,971	100.00	115,916	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形 及び買掛金		20,766		16,733		16,827	
短期借入金	※2	46,782		34,818		40,477	
未払費用		4,446		4,166		4,541	
未払法人税等		1,327		1,075		1,171	
賞与引当金		1,531		1,647		1,572	
その他		4,109		4,294		4,155	
流動負債合計		78,962	66.51	62,736	56.03	68,746	59.31
II 固定負債							
社債		4,500		1,300		1,300	
長期借入金	※2	22,936		23,293		25,099	
退職給付引当金		5,719		6,204		6,067	
役員退職慰労 引当金		205		301		291	
その他		367		406		368	
固定負債合計		33,729	28.41	31,505	28.14	33,127	28.58
負債合計		112,691	94.92	94,242	84.17	101,873	87.89
(少数株主持分)							
少数株主持分		443	0.38	479	0.43	476	0.41
(資本の部)							
I 資本金		10,441	8.79	12,441	11.11	12,441	10.73
II 資本剰余金		3,508	2.96	5,508	4.92	5,508	4.75
III 利益剰余金		△3,435	△2.89	2,636	2.35	183	0.16
IV その他有価証券 評価差額金		39	0.03	1,238	1.11	594	0.51
V 為替換算調整勘定		△4,949	△4.17	△4,539	△4.06	△5,133	△4.43
VI 自己株式		△21	△0.02	△36	△0.03	△28	△0.02
資本合計		5,583	4.70	17,248	15.40	13,566	11.70
負債、少数 株主持分 及び資本合計		118,718	100.00	111,971	100.00	115,916	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		66,962	100.00		63,798	100.00		127,949	100.00	
II 売上原価			43,689	65.25		40,327	63.21		83,140	64.98	
売上総利益			23,272	34.75		23,470	36.79		44,809	35.02	
III 販売費及び 一般管理費			17,443	26.05		17,474	27.39		34,367	26.86	
営業利益			5,829	8.70		5,995	9.40		10,441	8.16	
IV 営業外収益											
受取利息			91			98			150		
受取配当金			54			47			78		
受取手数料			—			100			253		
受取地代家賃			51			50			103		
為替差益		163			—			—			
その他		634	994	1.49	406	704	1.10	849	1,435	1.12	
V 営業外費用											
支払利息		1,036			849			1,930			
手形売却損		127			54			213			
為替差損		—			346			8			
割賦債権割引料		465			320			756			
その他		115	1,744	2.60	115	1,687	2.64	322	3,231	2.52	
経常利益			5,079	7.59		5,012	7.86		8,646	6.76	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2	3			254			139			
持分変動利益		6			—			6			
その他		—	10	0.01	1	256	0.40	188	335	0.26	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
固定資産売却 及び除却損	※ 3	77			616			167		
減損損失	※ 6	—			450			—		
投資有価証券 評価損		—			—			366		
事業整理損	※ 5	1,039			—			1,194		
その他		8	1,124	1.68	116	1,183	1.85	178	1,907	1.49
税金等調整前 中間(当期) 純利益			3,965	5.92		4,086	6.41		7,073	5.53
法人税、住民税 及び事業税	※ 4	1,452			1,188			2,133		
法人税等調整額		581	2,033	3.04	△96	1,091	1.71	△657	1,476	1.15
少数株主利益			27	0.04		25	0.04		73	0.06
中間(当期) 純利益			1,904	2.84		2,969	4.66		5,523	4.32

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,900		5,508		6,900
II	資本剰余金増加高						
	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	500		—		2,500	
	自己株式処分差益	0	500	0	0	0	2,500
III	資本剰余金減少高						
	その他資本剰余金取崩額	3,892	3,892	—	—	3,892	3,892
IV	資本剰余金中間期末 (期末)残高		3,508		5,508		5,508
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△9,229		183		△9,229
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	1,904		2,969		5,523	
	連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	4		—		4	
	その他資本剰余金取崩額	3,892	5,801	—	2,969	3,892	9,420
III	利益剰余金減少高						
	配当金	—		467		—	
	役員賞与	8	8	48	516	8	8
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		△3,435		2,636		183

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		3,965	4,086	7,073
減価償却費		1,589	1,610	3,260
減損損失		—	450	—
連結調整勘定償却額		△0	—	△0
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△84	68	△70
退職給付引当金の増加額		457	136	817
賞与引当金の増加額		372	75	413
受取利息及び受取配当金		△145	△146	△228
支払利息		1,036	849	1,930
為替差益		△634	△407	△240
投資有価証券評価損		—	—	366
持分変動利益		△6	—	△6
有形及び無形固定資産 売却益		△3	△254	△139
有形及び無形固定資産 除却売却損		77	616	167
売上債権の増減額 (増加:△)		△750	1,987	△628
棚卸資産の減少額		2,070	1,638	3,615
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,669	△186	△2,229
未払消費税等の増加額		224	5	128
割引手形の減少額		△834	△645	△906
役員賞与の支払額		△8	△48	△8
その他		△940	1,105	△1,410
小計		8,054	10,940	11,910
利息及び配当金の受取額		145	147	228
利息の支払額		△1,032	△835	△1,904
法人税等の支払額		△1,598	△954	△2,039
営業活動による キャッシュ・フロー		5,568	9,298	8,195

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
短期投資の純減少額		3	554	306
有形及び無形固定資産の 取得による支出		△1,210	△2,723	△3,174
有形及び無形固定資産の 売却による収入		33	416	413
投資有価証券の取得による 支出		△13	△62	△22
投資有価証券の売却による 収入		—	7	17
貸付けによる支出		△0	△0	△2
貸付金の回収による収入		11	37	57
その他		△10	5	172
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,186	△1,763	△2,231
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		△9,525	△976	△12,133
長期借入れによる収入		8,146	4,524	20,243
長期借入金の返済による 支出		△7,757	△11,063	△21,489
社債の発行による収入		4,998	—	5,798
配当金の支払額		—	△462	—
少数株主への配当金の 支払額		△64	△42	△64
その他		△3	△8	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△4,205	△8,029	△7,656
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		57	334	△103
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		233	△160	△1,796
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		11,533	9,923	11,533
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		186	—	186
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,953	9,762	9,923

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、上海甲田精密機械(有)は 重要性が増したことにより、 当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めることにした。 また、従来連結子会社であっ たユニオンスペシャルベネル クス(株)は清算終了したこと により、当中間連結会計期間 から連結の範囲から除外して いる。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)JUKI システック、ジュー キ・ミドルヨーロッパ(有)、(株) ジューキ保険センター (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社10社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社10社及び(株)ニッ セン他 4 社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、従来連結子会社であっ たワールドトレード(株)、ユニ オンスペシャルカナダ(株)、ジ ユーキ・フランス(株)は清算結 了したことにより、当中間連 結会計期間から連結の範囲か ら除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジューキ・ミドルヨーロッパ (有)、(株)ジューキ保険センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 8 社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 8 社及び(株)ニッ セン他 3 社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 ジューキ・シンガポール(株)、 ジューキ香港(株)、ジューキ電 子工業(株)、ジューキ・ユニオ ンスペシャル(株)、ユニオン スペシャル(株)、ジューキ・ヨー ロッパ(有)</p> <p>なお、上海甲田精密機械(有)は 重要性が増したことにより、 JUKIヒューマンサポート(株)は 新規設立により、当連結会計 年度から連結の範囲に含めて いる。また、従来連結子会社 であったジューキエンジニア リング(株)は平成17年 1 月に連 結子会社である(株)JUKIファシ リティサービスとの合併によ り、ユニオンスペシャルベネ ルクス(株)は清算終了したこと により、連結の範囲から除外 している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 8 社は、全体と して企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判 断を妨げないため、連結の範 囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 8 社及び(株)ニッ セン他 3 社の関連会社は、全体 として企業集団の財政状態及び 経営成績に関する合理的な判断 を妨げないため、持分法の適用 範囲に含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ジューキ・フランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)、上海甲田精密機械(有)及びジューキ・ベトナム㈱の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 商品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法による。製品 主として総平均法による原価法による。仕掛品 主として総平均法による原価法による。原材料 主として最終仕入貯蔵品 原価法による。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)、重機(上海)精密機械(有)及びジューキ・ベトナム㈱の中間決算日は、6月30日である。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ユニオンスペシャル㈱、ワールドトレード㈱、ユニオンスペシャルG.m.b.H.㈱、ジューキ・フランス㈱、ユニオンスペシャルカナダ㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル(UK)㈱、ジューキ・イタリア㈱、ジューキ香港㈱、ジューキ・ユニオンスペシャル㈱、ジューキ・ユニオンスペシャルメキシコ㈱、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・アメリカズホールディング㈱、ジューキ・オートメーションシステムズホールディング㈱とその連結子会社4社、ジューキ・シンガポール㈱、新興重機工業(有)、上海重機ミシン(有)、上海甲田精密機械(有)、重機(寧波)服装設備工業(有)、重機(寧波)精密機械(有)、重機(中国)投資(有)、重機(上海)工業(有)、重機(上海)製品サービス(有)、東京重機国際貿易(上海)(有)及びジューキ・ベトナム㈱の決算日は、12月31日である。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
<p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 在外連結子会社は主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="284 1173 550 1285"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 国内連結会社は定額法によっている。なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 在外連結子会社は定額法によっている。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>② 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	5～50年					
機械装置及び運搬具	2～12年					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 在外連結子会社は貸倒見積額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。なお在外連結子会社については当該事項はない。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 一部の在外連結子会社は主として中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 一部の在外連結子会社は主として会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="284 1556 574 1691"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>短期借入金</td> </tr> <tr> <td>〃</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の財務企画部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	短期借入金	〃	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="699 1556 989 1657"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債権	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社4社は内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	短期借入金															
〃	長期借入金															
為替予約	外貨建債権															
ヘッジ手段	ヘッジ対象															
金利スワップ	長期借入金															
為替予約	外貨建債権															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時点で金利変動 または為替変動の相殺の有 効性を評価し、その後ヘッ ジ期間を通じて当初決めた 有効性の評価方法を用い て、決算日毎に高い有効性 が保たれていることを確か めている。 ただし、特例処理によっ て金利スワップについて は有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。なお、 資産に係る控除対象外消費 税等については、投資その 他の資産の「その他」に含 めて計上し、5年で毎期均 等額を償却している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなる。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資から なる。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益は450百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」(前中間連結会計期間96百万円)は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,445百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,329百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,225百万円
※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務	※2 担保提供資産及び担保付債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
定期預金 1,000百万円	建物及び構築物 5,962百万円	建物及び構築物 5,863百万円
建物及び構築物 5,138	機械装置及び運搬具 1,667	機械装置及び運搬具 1,649
機械装置及び運搬具 1,469	土地 3,920	土地 4,123
土地 4,812	無形固定資産 224	無形固定資産 213
無形固定資産 194	投資有価証券 2,438	投資有価証券 2,494
投資有価証券 2,504	計 14,214	計 14,344
計 15,119		
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 対象債務
短期借入金 24,042百万円	短期借入金 17,470百万円	短期借入金 18,708百万円
長期借入金 18,937	長期借入金 15,185	長期借入金 18,670
社債発行に係る被保証額 500	社債発行に係る被保証額 500	社債発行に係る被保証額 500
計 43,480	計 33,156	計 37,879
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。
ジューキ協同組合 421百万円	ジューキ協同組合 407百万円	ジューキ協同組合 550百万円
計 421	計 407	計 550
4 受取手形割引高 2,533百万円	4 受取手形割引高 1,534百万円	4 受取手形割引高 2,669百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,791</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,237</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>213</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>54</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,435</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>678</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>747</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>13</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>732</td></tr> </table>	販売手数料	2,791	荷造運搬費	1,237	広告宣伝費	213	貸倒引当金 繰入額	54	支払手数料	1,435	給与手当	4,392	賞与引当金 繰入額	678	退職給付 費用	747	役員退職 慰労引当金 繰入額	13	減価償却額	732	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>2,491</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,181</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>208</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>112</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,614</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,318</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>743</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>776</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>709</td></tr> </table>	販売手数料	2,491	荷造運搬費	1,181	広告宣伝費	208	貸倒引当金 繰入額	112	支払手数料	1,614	給与手当	4,318	賞与引当金 繰入額	743	退職給付 費用	776	役員退職 慰労引当金 繰入額	12	減価償却額	709	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、 主要なものは次のとおりである。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>5,155</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,289</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>252</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,497</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>8,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>729</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>1,704</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td>1,489</td></tr> </table>	販売手数料	5,155	荷造運搬費	2,289	広告宣伝費	394	貸倒引当金 繰入額	252	支払手数料	2,497	給与手当	8,930	賞与引当金 繰入額	729	退職給付 費用	1,704	役員退職 慰労引当金 繰入額	96	減価償却額	1,489
販売手数料	2,791																																																													
荷造運搬費	1,237																																																													
広告宣伝費	213																																																													
貸倒引当金 繰入額	54																																																													
支払手数料	1,435																																																													
給与手当	4,392																																																													
賞与引当金 繰入額	678																																																													
退職給付 費用	747																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	13																																																													
減価償却額	732																																																													
販売手数料	2,491																																																													
荷造運搬費	1,181																																																													
広告宣伝費	208																																																													
貸倒引当金 繰入額	112																																																													
支払手数料	1,614																																																													
給与手当	4,318																																																													
賞与引当金 繰入額	743																																																													
退職給付 費用	776																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	12																																																													
減価償却額	709																																																													
販売手数料	5,155																																																													
荷造運搬費	2,289																																																													
広告宣伝費	394																																																													
貸倒引当金 繰入額	252																																																													
支払手数料	2,497																																																													
給与手当	8,930																																																													
賞与引当金 繰入額	729																																																													
退職給付 費用	1,704																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	96																																																													
減価償却額	1,489																																																													
<p>※2 固定資産売却益は、機械装置 及び運搬具の売却益2百万円 等である。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、建物及び 構築物の売却益146百万円、 土地売却益105百万円等であ る。</p>	<p>※2 固定資産売却益は、建物及び 構築物の売却益64百万円、土 地売却益55百万円等である。</p>																																																												
<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損56百万円、工具器具 備品の売却及び除却損12百万 円等である。</p>	<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損22百万円、工具器具 備品の売却及び除却損576百 万円等である。</p>	<p>※3 固定資産売却及び除却損は、 機械装置及び運搬具の売却及 び除却損96百万円、工具器具 備品の売却及び除却損37百万 円等である。</p>																																																												
<p>※4 連結財務諸表提出会社及び国 内連結子会社17社は、当中間 連結会計期間における税金費 用については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	<p>※4 連結財務諸表提出会社及び国 内連結子会社15社は、当中間 連結会計期間における税金費 用については、簡便法により 計算しているため、法人税等 調整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示して いる。</p>	<p>—————</p>																																																												
<p>※5 事業整理損は、事業の整理に 伴い発生した損失(棚卸資産 評価損等)である。</p>	<p>—————</p>	<p>※5 事業整理損は、事業の整理に 伴い発生した損失(棚卸資産 評価損等)である。</p>																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
	<p>※6 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="603 427 989 716"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・その他</td> <td>栃木県等</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、連結財務諸表提出会社は事業部門単位に、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地412百万円、機械装置18百万円及びその他18百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	215	遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	37	計			450	
用途	種類	場所	金額																			
賃貸不動産	土地	神奈川県等	197百万円																			
遊休不動産	土地	栃木県等	215																			
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	37																			
計			450																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 14,088百万円	現金及び預金勘定 11,051百万円	現金及び預金勘定 11,738百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 2,134$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,288$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 1,815$
現金及び現金同等物 11,953	現金及び現金同等物 9,762	現金及び現金同等物 9,923

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
①	①	①
取得価額 相当額	取得価額 相当額	取得価額 相当額
1,942百万円	1,850百万円	1,884百万円
2,419百万円	2,281百万円	2,421百万円
減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
1,094	1,076	1,029
1,364	1,282	1,403
中間期末 残高相当額	中間期末 残高相当額	期末残高 相当額
848	774	854
1,054	999	1,017
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
1,409百万円	1,791百万円	1,604百万円
減価償却累計額相当 額	減価償却累計額相当 額	減価償却累計額相当 額
741	1,173	985
中間期末残高 相当額	中間期末残高 相当額	期末残高相当額
667	617	619
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内	1年内
1,147百万円	1,136百万円	1,171百万円
1年超	1年超	1年超
1,528	1,359	1,418
合計	合計	合計
2,675	2,495	2,589
③支払リース料	③支払リース料	③支払リース料
712百万円	688百万円	1,468百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
683	662	1,408
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
26	23	55
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってい る。	同左	同左
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。	同左	同左
2オペレーティング・リース取引 (借主側)	2オペレーティング・リース取引 (借主側)	2オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内	1年内	1年内
357百万円	418百万円	577百万円
1年超	1年超	1年超
441	406	481
合計	合計	合計
798	824	1,058

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,804	3,867	62
債券	100	100	0
その他	575	577	2
計	4,480	4,545	65

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	253百万円
割引金融債等	49

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,523	5,564	2,040
債券	100	100	0
その他	558	605	46
計	4,182	6,270	2,088

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	250百万円
割引金融債等	48

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,522	4,510	987
債券	100	100	0
その他	568	582	13
計	4,190	5,193	1,002

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	250百万円
割引金融債等	49

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	14,678	14,915	△236
	ユーロ	2,693	2,763	△70
	(通貨スワップ取引)	1,079	△3	△3
合計		—	—	△310

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	23,345	24,321	△975
	ユーロ	3,387	3,386	0
	(通貨スワップ取引)	1,669	19	19
合計		—	—	△955

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	(為替予約取引)			
	売建			
	米ドル	15,342	15,664	△321
	ユーロ	5,382	5,499	△116
	(通貨スワップ取引)	1,124	△11	△11
合計		—	—	△450

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,765	6,823	12,686	8,875	7,811	66,962	—	66,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	815	20	—	144	1,317	2,297	(2,297)	—
計	31,581	6,843	12,686	9,019	9,129	69,259	(2,297)	66,962
営業費用	28,714	6,346	11,648	7,934	8,110	62,754	(1,621)	61,133
営業利益	2,866	496	1,037	1,085	1,019	6,505	(675)	5,829

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,542	5,755	10,838	7,116	6,544	63,798	—	63,798
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	503	253	249	501	319	1,827	(1,827)	—
計	34,046	6,009	11,087	7,617	6,864	65,625	(1,827)	63,798
営業費用	29,074	5,889	10,635	6,823	6,577	58,999	(1,197)	57,802
営業利益	4,972	119	452	794	287	6,625	(630)	5,995

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業機器 事業 (百万円)	電子・ 精密機器 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,343	12,545	22,568	14,712	15,779	127,949	—	127,949
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,262	154	—	528	3,357	5,303	(5,303)	—
計	63,606	12,699	22,568	15,241	19,137	133,253	(5,303)	127,949
営業費用	57,212	12,033	21,472	13,507	17,743	121,969	(4,461)	117,507
営業利益	6,394	665	1,096	1,734	1,393	11,284	(842)	10,441

- (注) 1 各事業区分の方法
事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立セグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としている。
- 2 各事業区分の主な製品
- (1) 工業用マシン事業……………工業用マシン
 - (2) 家庭用マシン事業……………家庭用マシン
 - (3) 産業機器事業……………チップマウンター
 - (4) 電子・精密機器事業……………金融端末機器、アミューズメント機器等
 - (5) その他……………宝飾品・健康商品等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は前中間連結会計期間675百万円、当中間連結会計期間630百万円、前連結会計年度842百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社での管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	37,656	4,200	20,383	4,722	66,962	—	66,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,545	386	3,819	1	20,752	(20,752)	—
計	54,201	4,586	24,202	4,724	87,715	(20,752)	66,962
営業費用	49,301	4,550	22,703	4,654	81,210	(20,076)	61,133
営業利益	4,899	36	1,499	69	6,505	(675)	5,829

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,078	4,606	23,524	3,588	63,798	—	63,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,540	430	5,208	7	26,187	(26,187)	—
計	52,619	5,036	28,733	3,595	89,985	(26,187)	63,798
営業費用	48,081	4,868	26,880	3,529	83,359	(25,557)	57,802
営業利益	4,537	168	1,853	66	6,625	(630)	5,995

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	69,243	8,836	40,892	8,977	127,949	—	127,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,170	577	8,827	79	44,654	(44,654)	—
計	104,414	9,413	49,719	9,057	172,604	(44,654)	127,949
営業費用	96,040	9,172	47,136	8,971	161,320	(43,812)	117,507
営業利益	8,373	241	2,583	85	11,284	(842)	10,441

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……米国

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……ドイツ、オランダ、イタリア

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同じである。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,480	27,457	6,510	125	37,574
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	66,962
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	41.0	9.7	0.2	56.1

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,200	29,037	5,622	257	39,117
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	63,798
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	45.5	8.8	0.4	61.3

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	7,866	51,677	13,552	329	73,425
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	127,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	40.4	10.6	0.3	57.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国

(2) アジア……中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州……………ドイツ、イタリア

(4) その他……南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、中間連結財務諸表(連結財務諸表)提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 53.54円	1株当たり純資産額 147.54円	1株当たり純資産額 115.61円
1株当たり中間純利益 18.72円	1株当たり中間純利益 25.40円	1株当たり当期純利益 51.07円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 18.04円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 1,904百万円	中間純利益 2,969百万円	当期純利益 5,523百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 48百万円
普通株式に係る中間純利益 1,904百万円	普通株式に係る中間純利益 2,969百万円	普通株式に係る当期純利益 5,474百万円
普通株式の期中平均株式数 101,732,111株	普通株式の期中平均株式数 116,918,163株	普通株式の期中平均株式数 107,201,852株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 3,837,953株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間連結会計期間終了後、第1回 無担保転換社債型新株予約権付社債 の権利行使により、新株への転換が 行われた。</p> <p>その概要は次のとおりである。</p> <p>平成16年 9月30日現在残高 4,000百万円</p> <p>転換による減少額 2,000百万円</p> <p>資本増加額 1,000百万円</p> <p>資本準備金増加額 1,000百万円</p> <p>増加した株式の種類及び数 普通株式 6,158千株</p> <p>新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※2	2,426		106		935	
受取手形		14,178		14,137		14,339	
売掛金		9,551		9,513		10,450	
有価証券		59		40		49	
棚卸資産		10,474		9,487		10,476	
短期貸付金		633		450		56	
その他	※5	4,295		4,604		4,988	
貸倒引当金		△1,272		△452		△534	
流動資産合計			40,346 43.95		37,887 44.02		40,761 45.16
II 固定資産							
有形固定資産	※1,2						
建物		2,794		2,387		2,647	
機械装置		661		619		665	
土地		2,629		2,185		2,608	
その他		1,457		925		1,413	
有形固定 資産合計			7,542 8.22		6,117 7.10		7,334 8.12
無形固定資産			1,444 1.57		1,472 1.71		1,459 1.62
投資その他の 資産							
投資有価証券	※2	27,189		30,066		28,476	
関係会社 出資金		5,160		5,258		5,262	
長期貸付金		10,885		5,928		6,295	
関係会社 長期未収金		2,383		1,326		2,383	
長期滞留 債権等		53		435		53	
その他		3,683		2,237		2,717	
貸倒引当金		△2,989		△749		△579	
投資損失 引当金		△3,902		△3,902		△3,902	
投資その他 の資産合計			42,464 46.26		40,600 47.17		40,705 45.10
固定資産合計			51,450 56.05		48,189 55.98		49,500 54.84
資産合計			91,796 100.00		86,077 100.00		90,262 100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
		支払手形	8,276	7,345	7,135			
		買掛金	5,001	4,687	5,386			
	※2	短期借入金	31,282	21,657	25,927			
		未払法人税等	556	490	336			
		賞与引当金	645	751	758			
	※2	その他	6,351	5,991	5,307			
		流動負債合計	52,112	56.77	40,922	47.54	44,851	49.69
II		固定負債						
		社債	4,000	—	—			
	※2	長期借入金	16,652	18,141	19,292			
		退職給付引当金	3,915	4,055	4,049			
		役員退職慰労 引当金	172	268	256			
		未払功労金	198	202	192			
		その他	12	11	12			
		固定負債合計	24,950	27.18	22,680	26.35	23,804	26.37
		負債合計	77,063	83.95	63,602	73.89	68,656	76.06
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1		資本準備金	2,985	4,985	4,985			
2		その他資本 剰余金	523	523	523			
		資本剰余金 合計	3,508	3.82	5,508	6.40	5,508	6.10
III		利益剰余金						
1		任意積立金	300	300	300			
2		中間(当期) 未処分利益	472	3,060	2,812			
		利益剰余金 合計	772	0.84	3,360	3.90	3,112	3.45
IV		その他有価証券 評価差額金	32	0.04	1,200	1.40	572	0.64
V		自己株式	△21	△0.02	△36	△0.04	△28	△0.03
		資本合計	14,733	16.05	22,474	26.11	21,606	23.94
		負債・ 資本合計	91,796	100.00	86,077	100.00	90,262	100.00

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		38,500	100.00	38,886	100.00	75,221	100.00
II 売上原価		25,456	66.12	25,226	64.87	50,130	66.64
売上総利益		13,043	33.88	13,659	35.13	25,090	33.36
III 販売費及び一般管理費		11,231	29.17	11,298	29.06	21,771	28.95
営業利益		1,812	4.71	2,360	6.07	3,319	4.41
IV 営業外収益	※1	1,749	4.54	1,330	3.42	3,878	5.16
V 営業外費用	※2	1,423	3.70	1,551	3.99	2,626	3.49
経常利益		2,137	5.55	2,139	5.50	4,570	6.08
VI 特別利益	※3	0	0.00	39	0.10	341	0.45
VII 特別損失	※4,7	1,239	3.22	1,032	2.66	2,055	2.73
税引前中間(当期)純利益		898	2.33	1,145	2.94	2,856	3.80
法人税、住民税及び事業税	※5	426	1.10	393	1.01	238	0.32
法人税等調整額		—	—	—	—	△193	△0.26
中間(当期)純利益		472	1.23	751	1.93	2,812	3.74
前期繰越利益		—	—	2,308	—	—	—
中間(当期)未処分利益		472	—	3,060	—	2,812	—

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっている。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、主な耐用年数については以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～12年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法により償却している。 なお、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(5年)に基づく每期均等額以上、自社利用のソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるものは、期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないものは、移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 販売員、集金員の退職時に支給する功労金の支出に備えるため、功労金支給規定に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年で每期均等額を償却している。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項</p> <p>(1) 未払功労金 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純利益は438百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,612百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 14,826百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 25,400百万円
※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務	※2 担保資産及び担保付債務
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
定期預金 1,000百万円	有形固定資産 (工場財団他) 3,064百万円	有形固定資産 (工場財団他) 3,219百万円
有形固定資産 (工場財団他) 3,279	投資有価証券 2,438	投資有価証券 2,494
投資有価証券 2,504	計 5,503	計 5,714
計 6,784	(2)担保付債務	(2)担保付債務
(2)担保付債務	短期借入金 12,126百万円	短期借入金 13,816百万円
短期借入金 19,244百万円	特定取引預り金 1,584	特定取引預り金 1,623
特定取引預り金 1,676	長期借入金 11,267	長期借入金 14,145
長期借入金 14,341	計 24,977	計 29,585
計 35,262	3 偶発債務	3 偶発債務
3 偶発債務	金融機関からの借入に対する 保証債務	金融機関からの借入に対する 保証債務
金融機関からの借入に対する 保証債務	関係会社	関係会社
関係会社	JUKI会津(株)	Jユークィ会津プレジジョン(株)
ジュークィ・ヨーロッパ ホールディング(株)	1,176百万円	1,277百万円
1,399百万円	ジュークィ・ヨーロッパ ホールディング(株)	ジュークィ・ヨーロッパ ホールディング(株)
重機精密(株)	963	1,094
1,291	JUKI広島(株)	ジュークィ・シンガポール(株)
ジュークィ会津プレジジョン (株)	500	951
1,268	ジュークィ・シンガポール(株)	重機精密(株)
ジュークィ・シンガポール(株)	453	849
1,002	ジュークィ吉野工業(株)	JUKI協同組合
(株)ジュークィ広島製作所	408	550
500	JUKI協同組合	(株)ジュークィ広島製作所
ジュークィ吉野工業(株)	407	500
442	重機精密(株)	ジュークィ吉野工業(株)
JUKI協同組合	331	412
421	宮崎精密(株)	宮崎精密(株)
宮崎精密(株)	297	381
391	(株)中島製作所	(株)中島製作所
(株)中島製作所	215	278
349	重機金属工業(株)	重機金属工業(株)
ジュークィ香港(株)	215	272
339	秋田精密(株)	その他4社
その他4社	142	324
675	計 5,111	計 6,893
計 8,082		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 1,533百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示している。</p>	<p>4 受取手形割引高 164百万円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4 受取手形割引高 9百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 106百万円 受取配当金 321 受取地代家賃 31 受取手数料 780 為替差益 170 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 792百万円 割賦債権割引料 465 手形売却損 62 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 18百万円 器具備品除却損 10 貸倒引当金 繰入額 1,202 ※5 法人税等調整額 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法によ る税効果会計を適用している ため、法人税等調整額は「法 人税、住民税及び事業税」に 含めて表示している。 6 減価償却実施額 有形固定資産 328百万円 無形固定資産 238	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 54百万円 受取配当金 196 受取地代家賃 27 受取手数料 787 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 634百万円 割賦債権割引料 320 為替差損 518 ※3 特別利益の主要項目 土地建物売却益 22百万円 子会社清算益 16 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 11百万円 器具備品除却損 559 減損損失 438 ※5 法人税等調整額 同左 6 減価償却実施額 有形固定資産 265百万円 無形固定資産 271	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 180百万円 受取配当金 1,515 受取地代家賃 62 受取手数料 1,581 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,501百万円 割賦債権割引料 756 ※3 特別利益の主要項目 土地売却益 55百万円 貸倒引当金戻入益 277 ※4 特別損失の主要項目 機械装置売却及び 除却損 33百万円 投資有価証券 評価損 346 関係会社株式・ 出資金評価損 497 関係会社債権 放棄損 1,013 6 減価償却実施額 有形固定資産 659百万円 無形固定資産 498

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
	<p>※7 当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="603 427 991 719"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県等</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>栃木県等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置・その他</td> <td>栃木県等</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産については、事業部門単位にグルーピングを行っている。また、賃貸不動産及び遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>事業用資産については減損の徴候はない。賃貸不動産及び遊休不動産については地価の下落により回収可能価額が著しく低下し、また、遊休設備等については、生産地の変更等により遊休となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。</p> <p>減損損失の内訳は、土地416百万円、機械装置8百万円及びその他13百万円である。</p> <p>なお、賃貸不動産については、回収可能価額を使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。遊休不動産については不動産鑑定評価額等に基づく正味売却可能価額により回収可能価額を算定している。遊休設備等については、回収可能価額を0としている。</p>	用途	種類	場所	金額	賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円	遊休不動産	土地	栃木県等	226	遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	22	計			438	
用途	種類	場所	金額																			
賃貸不動産	土地	神奈川県等	189百万円																			
遊休不動産	土地	栃木県等	226																			
遊休設備等	機械装置・その他	栃木県等	22																			
計			438																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置	機械装置	機械装置
取得価額相当額 631百万円	取得価額相当額 671百万円	取得価額相当額 678百万円
減価償却累計額相当額 382	減価償却累計額相当額 384	減価償却累計額相当額 346
中間期末残高相当額 249	中間期末残高相当額 287	期末残高相当額 331
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 2,302百万円	取得価額相当額 2,147百万円	取得価額相当額 2,307百万円
減価償却累計額相当額 1,303	減価償却累計額相当額 1,195	減価償却累計額相当額 1,335
中間期末残高相当額 999	中間期末残高相当額 952	期末残高相当額 971
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額 1,376百万円	取得価額相当額 1,756百万円	取得価額相当額 1,569百万円
減価償却累計額相当額 729	減価償却累計額相当額 1,155	減価償却累計額相当額 971
中間期末残高相当額 646	中間期末残高相当額 600	期末残高相当額 598
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 928百万円	1年以内 938百万円	1年以内 959百万円
1年超 1,042	1年超 986	1年超 1,015
合計 1,970	合計 1,925	合計 1,974
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 581百万円	支払リース料 572百万円	支払リース料 1,205百万円
減価償却費相当額 562	減価償却費相当額 554	減価償却費相当額 1,165
支払利息相当額 17	支払利息相当額 16	支払利息相当額 37
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左	同左

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 263 合計 449	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 77 合計 263	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 186百万円 1年超 170 合計 356

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 141.28円	1株当たり純資産額 192.24円	1株当たり純資産額 184.48円
1株当たり中間純利益 4.64円	1株当たり中間純利益 6.43円	1株当たり当期純利益 25.90円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4.47円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 472百万円	中間純利益 751百万円	当期純利益 2,812百万円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 36百万円
普通株式に係る中間純利益 472百万円	普通株式に係る中間純利益 751百万円	普通株式に係る当期純利益 2,776百万円
普通株式の期中平均株式数 101,732,111株	普通株式の期中平均株式数 116,918,163株	普通株式の期中平均株式数 107,201,852株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権 3,837,953株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間会計期間終了後、第1回無担 保転換社債型新株予約権付社債の権 利行使により、新株への転換が行わ れた。 その概要は次のとおりである。 平成16年9月30日現在残高 4,000百万円 転換による減少額 2,000百万円 資本増加額 1,000百万円 資本準備金増加額 1,000百万円 増加した株式の種類及び数 普通株式 6,158千株 新株の配当起算日 平成16年10月1日	—————	—————

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 海老原 一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

